

新党 **改革**

約束  2012

世界に誇れる
日本へ！



新党改革 代表
ますぞえ要一



新党 **改革**
New Renaissance Party

日本新生計画

世界に誇れる
日本へ



www.shintokaikaku.jp

改革
その1

日本経済の復活

- 計画1 震災復興と福島暮らしの再生
 - 計画2 経済の復興と成長
 - 計画3 内向きから外向きの日本へ
 - 計画4 世界に誇れる豊かな暮らし
-

改革
その2

安心と希望の社会保障

- 計画5 ますぞえプラン「安全と希望の社会保障」の実践
 - 計画6 充実の子育て、教育
-

改革
その3

原発に依存しない社会の構築

- 計画7 原発のない豊かな社会へ
-

改革
その4

外交の立て直し

- 計画8 安定した外交・安全保障
 - 計画9 危機管理の強化
-

改革
その5

品格のある政治

- 計画10 新政治モデル
 - 計画11 清潔な政治
 - 計画12 政治主導・リーダーシップ
 - 計画13 地方分権
-

今この時も東北の被災地の方々は悩み苦しんでいます。このことを、私たちは忘れてはなりません。東日本大震災・原発事故の教訓に学び被災者の人間性復興へのたゆまぬ努力を続け、痛手を受けた日本経済をよみがえらせ、内向きから外向きの日本とします。私たち日本人が誇りを取り戻し、世界中の人々がうらやむような、夢と希望にあふれる日本に新生させます。

計画 1

震災復興と福島暮らしの再生

■震災復興と福島の再生

●宮城・岩手はじめ東日本大震災からの復興と、福島の再生なしには、日本の新生はありません。民主党政権のこれまでの姿勢や対応策は評価できません。国の責任を明確にして、被災地や福島の被害者の皆さんの意見を最大限に尊重し、話し合い、政治のリーダーシップにより、震災復興、福島の除染と中間貯蔵方法の合意を求め、暮らしの再生など人間性を取り戻して頂くような心のこもった対策をしてゆきます。福島第一原発事故の収束を進め、残る福島第一原発5・6号と福島第二原発4基も廃炉にし、帰郷できるか否か、東電と政府による財物の借り上げなどを含め、現状を好転させてゆきます。

●こうした過去の悲惨な災害・人災から「命」を守るための総合的な「防災・減災プラン」を打ち出していきます。

計画 2

経済の復興と成長

■円高・デフレ対策

●米国や欧州各国は、企業の資金調達を下支えするために、軒並み市場へのマネー供給を積極的に行っています。しかし、円が独歩高になってしまっているのは、日本だけがマネー供給に慎重な対応をとっているからです。「too little too late」とならないような、効

果的な金融政策を一刻も早くとる必要があります。

●戦後の復興期から一貫して日本を支えてきたのは、製造業です。日々、日本の技術者達は1円のコストを削減するために、血のにじむような努力を重ねています。しかし、そのような努力が「焼け石に水」となっているのは、為替政策が完全に失敗しているからです。製造業復活のために、市場としっかり対話しながら、為替を安定させるために取りうる手段を積極的に講じていきます。

●もう一つ、日本の金融政策の失敗として特徴的なのがデフレです。デフレ下では、コスト削減の努力が水泡に帰すだけでなく、むしろ賃金削減を通じて更なる価格下落を招きます。世界各国の中央銀行に習い、日本も「インフレ・ターゲット」を設定し、1～2%程度の緩やかな物価上昇を図り、政府、日銀が協力して大胆な金融政策を行うことで、経済成長を達成していきます。

●東北の被災地では、人口流出に歯止めをかけることが政策の重要課題となっています。議員立法「2重ローン・リース対策法」なども活用し、産業を再生・新生させます。「特区」等も使って自立できるよう総合支援を進めます。

■規制緩和

●日本が直面している大きな課題は、企業の海外流出です。日系の主要企業の半数以上がなんらかの形での海外移転を模索していると言われ、既に、他のアジア諸国に重要拠点を移す動きは着実に進行しています。特に、東日本大震災後は、その動きが加速しています。

●企業立地の条件は、法人税だけでなく、市場規模、制度、金融システム、物流、人材、治安、生活習慣など、複合的な要素によって決まります。この全てにおいて規制緩和を徹底することで、世界各国のなかで日本が最も魅力にあふれ、充実した事業環境を備えることができるように改革します。

●規制緩和にあたっては、市場原理至上主義に陥らぬよう配慮し、国民や企業からの生きた声を受け付け、各大臣の主導の下、全ての規制について国際比較を行い、自主的に規制緩和を行います。

■選択と集中による産業政策

●選択と集中により、強みのある産業や今後の成長が期待される産業を重点的に支援す

ることで、日本の経済成長を取り戻します。

- 日本経済を支えている輸出産業（自動車、機械、エレクトロニクス）に対しては、金融政策による円高・デフレ対策で後方支援を行います。
- 今後の成長が見込める産業には、重点的に研究開発予算を投じ、技術の面から国際優位性を達成します。そのため、政治主導による科学技術の司令塔組織（科学技術局）を創設し、科学技術立国の復活を図り、国際競争力を強化していきます。

■ TPP 交渉参加

- 食料もエネルギーも自給できない日本は、農林水産業の振興により、食料とバイオマスエネルギーで自給率を高める役割も生まれました。それに携わる方々の創意工夫を生かす環境整備が大切です。これと並行して今までに貿易で立国してきたように、今後も国際社会の中で生き抜いていかなければいけません。
- TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）に対しては、参加した場合の影響について十分な情報の開示を行うこと、弊害が出る分野があるのであれば対策をしっかりと行うこと、そして、なにより国益を十分に守ることを前提として、TPP「交渉参加」を慎重に検討します。
- 日本から、世界へ新たな経済圏づくりなど、受け身でない攻める戦略的提案をするようにします。

■ 法人税の大減税

- この10年間、先進国、新興国を問わず世界各国では、企業獲得競争のため、法人税の引き下げ競争が行われています。その結果、2012年4月時点で、EU平均は22.6%、OECD平均は25.25%、アジア平均は22.89%へと引き下げられています。そうした中、日本は38.01%と依然として高水準に留まっています。
- 世界の中で日本だけが取り残される状態になっており、企業の海外流出が始まっています。それを防ぎ、逆に海外から企業を呼込むため、高負担の象徴である法人税を、25%まで引き下げる大減税を行います。

消費税

●国民生活に直結する消費増税などは、手続き上選挙の審判を仰ぐのが当然です。将来的には、消費税の増税は必要ですが、経済状況を見て決める必要があります。今の経済状況下では増税すべきではありません。

計画 3

内向きから外向きの日本へ

世界の製造業拠点

●新興国が、安い賃金を背景とした製造拠点から、旺盛な需要を持つ新興市場へと変化しています。需要のあるところで生産することが、最も効率的であるため、日本の企業もこぞって進出しています。しかし、日本にとっては、もろ手を上げて歓迎はできません。

●平成 23 年の貿易統計で見ると、日本は約 66 兆円の輸出（9 割以上は製造業）を行う一方で、食料約 6 兆円、エネルギー約 22 兆円を含む約 68 兆円の輸入を行い、約 2.6 兆円の貿易赤字となっています。これに対して、約 14 兆円の所得収支の黒字が、日本を支えています。

●エネルギー資源の輸入の大幅な増加により、日本は貿易赤字に転落し、製造業の輸出が 2 割減れば所得収支も含めた黒字分が消失します。日本には潤沢な金融資産があるため、貿易赤字になったからと言って、直ちに食料やエネルギー資源を輸入できなくなるということはありません。しかしながら、製造業の海外流出を放置しておけば、現在の生活水準を維持することすら危うくなります。また、増大する社会保障費に対するベースマネーが必要です。

●日本には、職人文化から脈々と続く独特の気質があります。こうした空気のようなものは一朝一夕に生み出すことは出来ず、製造業を営むには最適の国と言えます。現在は円高に苦しんでいますが、将来的には、新興国の人件費高騰、新興国通貨の上昇による相対的な円安が間違いなく起こります。この近い未来に、世界中の製造業が日本を目指す国となるよう、事業環境の整備、製造業の足腰強化に取り組んでいきます。

■文化産業戦略

- 日本の「絆キズナ」という言葉が世界に広がっています。助け合い、支え合う日本社会の長所が評価されています。こうした中で育まれてきた日本固有の文化には世界の人々を癒したり、活力を与える力があります。この力を再認識して産業化してゆきます。
- 日本には閉塞感が渦巻いていますが、世界に向けて発信している産業には活気が満ち溢れています。その代表といえるのが、アニメとファッションです。1990年代後半から海外進出が急拡大しました。日本の文化（アニメ、ファッション、アートなど）を海外に積極的に発信し、その競争優位性を高めることで、ビジネスとしての文化戦略を実行していきます。

■黄金の農林水産業

- 守るから攻めるが基本です。
- 日本の農林水産業は、国を守る「農林水産業」としてばかりでなく、脆弱で衰退産業とされていますが、実は世界5位の農業大国です。そして、日本という厳しいマーケットで鍛えられたため、高い国際競争力を持っています。例えば、日本の果物は、世界中の富裕層から最高の評価を得ています。中国の要人が主食にしているのは、日本のコシヒカリです。
- 戸別所得補償制度による、バラマキでは、強い農林水産業は育ちません。日本の農業の現状、強みと弱みをきちんと分析・検証し、農地・人・技術を経営資源として、作物を加工し、付加価値をつけて販売・マーケティングする「持続的農業経営体」を拡大させていきます。そして、その「持続的農業経営体」の支援法を作り、農地の問題、新規参入も含めた人の問題、技術の問題を取扱い、農業の現場のニーズに即した支援、規制緩和を行っていきます。
- 日本の農林水産業の競争力を再認識し、海外への積極攻勢、販路拡大、養殖の活用、林業ボランティアなどにより、更に競争力を高めます。また、食糧安保、国土保全の観点からも、農林水産業を支援し、5年から10年程度の中期総合計画を策定します。農林水産業を黄金の基幹産業とし、輸出に貢献する産業として育成していきます。
- 農林水産業と日本の文化・伝統が地域社会で一体となっていることを踏まえた戦略も作ります。

■標準化

●日本が高度経済成長を達成したのは、欧米の先進的な製品を積極的に研究し、良いところを吸収し、キャッチアップしていったことにあります。今の日本は、欧米と立場が逆転し、日本がパイオニアで、欧米がキャッチアップする側になっています。

●しかし、そのまま独走し圧勝できる能力を持っているにも関わらず、ビジネスで成功するのは日本企業ではないという残念な結果になっています。その大きな理由が、国際標準化の軽視です。日本で国際標準化を担うのは、企業と経済産業省ですが、その担当部署に一線級の人材が投入されていません。優秀な人材を集め、国際標準化を専門に担う政府組織を立ち上げます。マーケットインの発想を持つ企業と密接にタッグを組んで、世界市場で勝てる体制を構築します。

■海外留学の促進、外国人留学生の受け入れ倍増

●日本の若者の海外留学熱は下がる一方です。2004年に8.3万人だった日本人留学生の数は、2009年には6.0万人に減っています。わずか5年で3割近くも減少してしまいました。社会人にも海外赴任を嫌がる人が増えています。

世界との距離が近くなり、日本一国だけでは物事を考えられなくなっている時代に、逆行する動きとなってしまっています。

●この社会の大きな流れを転換するため、日本の若者の海外留学、外国人留学生の受け入れを倍増させることで、日本を内向きから外向きの国家に変えていくきっかけとします。

●海外の若者や他の方々が、インターネットによる日本語の語学力を身につけてもらえるように、「サイバー N1（エヌワン）教育」なども検討していきます。

計画 4

世界に誇れる豊かな暮らし

■住宅・都市政策

●結婚し夫婦二人の生活が始まり、子供が誕生し、成長し独立、そして、老後の夫婦二人の生活に戻る、というように家族形態は時とともに変化します。高齢になれば、広い一軒家の掃除も大変になります。これまでの住宅・都市政策は、持ち家政策一辺倒でした（全

国の持ち家率は61.2%)。しかし、ライフサイクルを考えると、賃貸住宅を充実させ、生活に合わせて住宅を選ぶ形に切り替えることが国民の豊かさに繋がります。少子化が進んでいるので、余った家の処分も問題となります。持ち家を担保にして年金を受け取る「リバースモーゲージ」も普及させていくべきです。

●一方で、日本人には強い持ち家志向があります。そこで、持ち家・賃貸いずれでも対応できるよう格安で良質の賃貸住宅を提供するために、都市・住宅における政策や規制などの徹底した見直しを行います。

●空室を抱える都心部のオフィスの増加に対して、オフィスビルを住宅に転用する「コンバージョン」を進め、職住近接への政策も進めます。

●人口減少、高齢化が進む郊外は、高齢者が住みやすいまちづくりを進め、新築だけではなく、地域の人々のニーズに沿った改修（リノベーション）も促進させます。

■超高層縦型都市

●東京や大阪は世界的な大都市ですが、先進国の大都市との違いは、容積率です。日本で最も容積率が高いのは、東京都港区の300%。これは、平均3階建てになることを意味します。一方、ニューヨークのマンハッタンでは、この数字は1400%。日本は国土が狭いにも関わらず、有効に土地利用を出来ていないことが分かります。

●土地利用を高め、生活を充実させるために、都市圏の中心部を、超高層縦型都市に大改造します。マンハッタンのように、超高層ビル、超高層マンションが林立する街へ。高層化すれば緑地も増やせるので、ヒートアイランド現象を和らげることができます。一つの土地利用者が多くなるので、住宅価格もぐっと安くなります。多くの人が、割安に都心部に住居を構え、1時間以上もの通勤が必要なくなるでしょう。

●地震や津波、火災といった災害に強い設計を忘れてはなりません。

■歴史を生かすまちづくり

●地域に残る町並み、古民家を改修、保存したり、地域の歴史文化を現代に生かしたまちづくりを進め、地域の個性が現れる、地域活性化事業を推進していきます。

●その方法として、地域住民が、ワークショップを行い、地域の活性化を進めていくという「コミュニティデザイン」の手法を広め、ハード面ではなく、ソフト面に重点をおいたまちづくりを進めます。

安心と希望の社会保障

税と社会保障の一体改革法案は、消費税の増税が目的であり、社会保障改革は棚上げされたままです。東日本大震災でも、医療・介護の弱点が一層はつきりしました。加速する少子高齢化に対して、まずぞえ代表が、厚生労働大臣時代に始めた「安心と希望の社会保障改革」の充実を図り、「まずぞえプラン」として実践し、国民の安心・安全を創っていきます。

計画 5

まずぞえプラン「安全と希望の社会保障」の実践

■世代間格差の解消

●世代間格差を是正するために高齢者福祉と現役世代福祉との財源配分を変えます。特に子育て支援策を充実させることによって、少子化に歯止めをかけ、日本経済再生化の原動力とします。

■年金改革

●まずぞえ代表が厚生労働大臣として年金記録問題に対応した経験を活かして、現行制度を基本に、未解決な様々な問題点を一つ一つ着実に解消していきます。同時に在職高齢年金制度の見直しも検討します。

■安心と希望の医療ビジョン

●医療制度改革（医師・看護師不足の解消、救急医療体制の整備、周産期医療体制の充実、コメディカルの拡充など）をさらに進めていきます。

■介護、認知症対策

●住みなれた地域や自宅で安心して老後を暮らすことができるようなシステムを促進していきます。

- 医療と介護・福祉・消防等との地域連携・広域連携を推進し、効率的・包括的な介護を実現します。
- 介護士の努力を正しく評価する仕組みを導入し、待遇改善や、キャリアパスの充実を図り、介護の質を高めていきます。
- 2012年の認知症患者数は、300万人を超えると予想されています。記憶力低下だけではなく、生活障害を含めた認知症の早期発見、早期アプローチを可能とする為に、社会的な経験を蓄積していく仕組みを作り、また、住みなれた地域で暮らしていけるよう、きめ細やかな医療・介護の施策づくりを行っていきます。
- また、自分らしい老後のライフスタイル実現の拠点となる高齢者向け住宅について、中古住宅の活用などにより供給数を増やし、バリアフリーを充実させ、入りたい人の希望が満たされるようにします。

■ガン撲滅

- iPS細胞の応用やペプチドワクチン療法など、ガン撲滅は人類の悲願です。新党改革は全力でガン撲滅のための研究開発に全力を投入します。
- こうした創薬を含めた医療分野の技術開発・人材育成に努め、世界の人々の命を守る日本の医療体制へと発展させます。

■医療・介護のデータベース公開

- 医療や介護の質を高め、サービス料に対する納得感・透明性を高めるため、医療・介護関連のデータベースの公開・連結を行います。既存勢力からの反対に対しては、国民のデメリットよりメリットが大きいことを説明しつつ、政治がリーダーシップを発揮することで、政治主導で実現していきます。

■雇用対策、多様な働き方を選択できる社会へ

- 積極的な経済成長戦略によって、雇用を創出します。雇用調整助成金制度などを活用して、職業訓練、生活保障を推進します。
- 働く意志のある全ての人々が、多様な働き方を選択できる社会に向けて、再就職教育を充実させ、社会が雇用に関心をもち体制へ移行を図ります。

計画 6

充実の子育て、教育

■待機児童対策、少子化対策の充実

- 民主党が導入した子ども手当は、「控除より手当てへ」という方向は評価できます。しかしながら、政府民主党はその方向性を大きく後退させました。
- 差し迫った課題として、待機児童の問題があります。幼稚園や保育が増設されていますが、全く間に合いません。待機児童数は、2007年4月の1万7926人から、2012年4月の2万4825人と一向に減少していません。
- 待機児童解消のための幼稚園・保育園の増設、費用の無料化の検討を通じて、バラマキ政策ではない、少子化対策の再構築を図っていきます。
- 男性の育児参加、家事の時間を増やしていくため、通勤時間や労働時間の短縮、ワークライフバランスの拡充も進めていきます。

■「詰め込み教育」と中高一貫教育

- 優秀だった日本の子どもの学力低下は、「ゆとり教育」に原因があります。現在、「脱ゆとり教育」が進められ、円周率は3.14に戻り、台形の面積の出し方が教えられるようになりました。
- 「脱ゆとり教育」をさらに進めて「詰め込み教育」を行い、優秀な日本の子どもを取り戻します。ここで言う「詰め込み教育」とは、子どもの学習進捗に合わせて、現場で柔軟に学習内容を決めることができる教育です。
- 現在の教育制度では、各学年で学ぶ内容が定められていて、学習意欲があっても、上の学年の勉強はできません。子どもの学力の伸びを押さえつけてしまっています。「詰め込み」という言葉のイメージはあまり良くありませんが、ここで言っているのは、子どもの要求に合わせて、どんどん学習出来る教育を実現することです。効果的な「詰め込み教育」のため、中高一貫教育制度の導入を進めていきます。

■グリーンツーリズムや環境教育

- 日本には、豊かな国土、自然環境、自然と一体となった農村・漁村があります。田舎

に行けば、こうした自然が「当然ある」という感覚は、都会に住む人間の無知、あるいは驕りといっても過言ではありません。自然は、田舎の人が長い時間をかけ、丁寧に維持してきました。その重要性を認識するには、自らがその中に飛び込み、自然との共生の大切さ、自然環境保護の難しさを肌で学ぶことが大切です。

●豊かな国土、自然環境、安全な食糧を守るための農林水産業の役割を認識し、日本人が長年にわたって培ってきた環境保全の知恵を受け継ぐため、グリーンツーリズムや環境教育を促進します。そして、国民が地球規模の環境保全に貢献しているという豊かな気持ちを得られる社会に変えていきます。

原発に依存しない社会の構築

福島原発事故をしっかりと反省し、原発に依存しない社会を構築します。近い将来には、原発をなくすためエネルギー政策の大転換を図ります。そのために、地域が主体となる再生可能エネルギーの開発を進め、個々人の意識改革と社会全体や生活の仕方の構造改革等を行うため国民的な議論を行い、実現します。

計画 7

原発のない豊かな社会へ

■被害者救済にこれまで以上に努力

●民主党政権では、災害発生から避難、健康対策そして賠償や風評被害への対応など、不十分極まりない場当たりの対応の連続でした。被害者の皆さんと、本音で話し合い、再生の道筋をつける所までにはいっていません。放射線から健康を守り、帰郷にいたる「心の復興」が出来るまで、国の責任として法律を整備し、必要なことはすべてやるという対応をしなくてはなりません。

■原発に依存しない社会

●2011年3月11日の東日本大震災に伴う東京電力・福島第一原発事故の莫大なる被害、そして今も続く電力供給の不安定さ、突然の電気料金の値上げは、原発に依存したエネルギー供給は非常にリスクが高く、原発に依存するとしてきたこれまでのエネルギー政策が、無責任そのものであったことを明らかにしました。

●電力の安価で安定した供給、地球温暖化ガスの削減など、日本が直面するエネルギー関連の問題への解決策として、金科玉条のごとく、原子力発電の推進が尊ばれ、安全性の確保が軽視されてきました。これは政官業が互いに批判、監視することをやめ、思考停止に陥っていたことの証左です。

●原子力発電の利用から、半世紀が経とうとしている現在も、使用済核燃料の扱いは定まっていません。原子力発電に依存していくことは、将来に対して無責任を繰り返すことに他ならず、福島原発事故をしっかりと反省し、原発に依存しない社会を構築します。将来的に、早く原発をなくすようにエネルギー政策を転換します。

■地域が主役の再生可能エネルギー導入

●これまでエネルギー政策は、経済産業省、電力会社、石油会社など、一部の関係者のみに関心を持ち、独占してきました。そのメンバーが変わらないため、過去に決めたことを変更できず、硬直的な政策体系が作られてきました。エネルギー政策の抜本的な見直しが求められていますが、残念ながら、原発の賛成派・反対派、再生可能エネルギーの推進派・懐疑派という二項対立が続き、議論が硬直しており、震災前のエネルギー政策に逆戻りする危険さえ高まっています。

●原発の代替として最も期待されるのは、太陽光、風力などの再生可能エネルギーです。しかし、一部の地域を除き、自治体や地域住民が、自らの問題として、エネルギー問題に向き合う契機を持ちえない現況です。自然河川だけでなく、用水路や上下水道があれば小水力ができます。飲食店や廃材があればバイオマスができます。また日本には地熱の資源が豊富です。

●各自治体や地域住民が一步踏み出して、再生可能エネルギーで電力の20%をまかなうような計画作りを行うことにより、地域が主役となって進める再生可能エネルギーの導入を進めます。

●節電・省エネなど小さな積み重ねが大きな社会変革を生みます。被災地の復興やまちづくりなどと合わせて、取り組むべきものです。

■国家戦略としての資源戦略

●日本では資源確保というと、海外から原油や鉄鉱石などを購入してくることが常識となっています。しかし、これは欧米では非常識なのです。日本の企業が海外に進出して資源探査を行い、権益を確保する。国は資金面やリスク分担で、企業活動を支援する。もし、権益を確保した企業が困ったときには、国を挙げて協力する。こうした国家戦略としての資源戦略を確立し、国家としての自立を進めていきます。

●日本近海にも豊富な鉱物資源があります。例えば、「燃える氷」と呼ばれるメタンハイドレートは、東部南海トラフ海域で日本の天然ガス消費量の13～14年分、日本近海で100年分は存在すると言われていています。また、地中の金属元素を溶かした高温熱水が海底で噴き出し、金、銀、銅、亜鉛やレアメタルなどが沈殿して形成される海底熱水鉱床も注目に値します。このような資源に関する開発を積極的に展開します。

■ライフスタイルの転換

- 原発に依存しない社会を実現するために、エネルギー政策だけではなく、社会全体や生活の仕方の構造改革へとスコープを広げていく必要があります。
- 自転車の活用を進めるために自転車専用道を増やしていく、パーク&ライドを地域で促進し二酸化炭素の排出量を減少させていく、地域が協力して、太陽光や風は地域への恩恵であるという考えのもと、再生エネルギーの促進を図ったり、ゴミの排出を減らす一方、ゴミをバイオマスとしてエネルギーに変えていく、といった社会全体の工夫を促進していきます。
- また、湯水のごとくエネルギーや電気を使う生活から、なるべく環境に負荷の少ないライフスタイルの転換を図り、供給面からだけでなく需要面にも注目した国民的な議論を高め、原発に依存しない社会を実現していきます。

日本人の生命と財産を守るため、また、国際社会における責任を果たすため、民主党政権で失墜した日本外交を取り戻すため、安定した外交・安全保障政策を展開します。また、地球環境に対する国際社会でのリーダーシップを発揮します。大震災や津波、新型インフルエンザ、口蹄疫等も含め、危機管理体制の一層の整備を致します。

計画 8

安定した外交・安全保障

日米安保同盟堅持

● 政権交代後の民主党政権による沖縄普天間移転問題等の失策により、日米関係が揺らいでいます。強硬姿勢をとる中国に向き合うためにも、日米関係の足場を固め直し、日米関係を堅持し、日米安全保障条約を基軸として、安定した安全保障を維持していきます。

強力な多元外交、牽制外交

● 外交は、生きるか死ぬかの瀬戸際であり、ぎりぎりの駆け引きが要求されます。アメリカとの関係も、長年の同盟関係に安住せず、緊張感をもって取り組まなければなりません。日本に強い外交力を取り戻すため、「多元外交」と「牽制（けんせい）外交」を導入します。

● 多元外交とは一つの国・地域とだけ交渉するのではなく、複数の国・地域を天秤にかけて複数の選択肢を睨みながら交渉を行うことで、外交の主導権を握るものです。また、牽制外交とは相手国の提案に対して、同様の性質を持つ逆提案を行うことで、外交の主導権を握るものであります。この多元外交と牽制外交とを駆使して、外国には厳しくしたたかに交渉し国益を確保していきます。

● 領土をめぐる歴史的事実を内外に知らせる必要があります。対外情報発信力で、他国に負けてはいけません。また、大向こう受けするパフォーマンスは外交ではあってはならず、十分な吟味もしない大言壮語外交が、今の日本外交の危機の一因であります。外交に必要なことは、ナショナリズムとプラグマティズムのバランスであり、品格のある外交を展開していきます。

■地球大の環境対策

- 18世紀後半にイギリスで始まった産業革命以降、世界は急速に工業化し、生活は豊かになり、人口は爆発的に増えました。その結果、地球環境は危機に瀕し、地球環境保全が人類最大の課題となっています。
- そうした中、日本の環境・省エネ技術は、資源小国というハンディキャップを乗り越えるため、高度に発達し世界一のレベルに達しています。
- この技術を生かし、世界各国が直面する地球環境保全に解決策を与えるため、国境を越えた協力体制を構築します。そして、エコ住宅やハイブリッド自動車、電気自動車、水質改善技術など、環境分野の産業をさらに育成・発展させ、経済成長へ繋げていきます。
- ポスト京都議定書をつくるため、世界をリードしていきます。

計画 9

危機管理の強化

■危機管理体制

- 大震災、津波、火山噴火などの自然災害、事件、事故などの人的災害、サイバーを含むテロや諸外国での軍事行動などの様々な危機があります。これらの危機については、1998年に内閣官房に危機管理室が作られ、官邸が中心となって対応する体制が徐々に強化されています。
- しかしながら、震災、原発事故、新型インフルエンザや口蹄疫など十分に官邸が機能しているとは言えない危機が散見されています。こうした様々な危機に対して、政治のリーダーシップによる危機管理能力を高め、スピーディーに対応するために、減災・防災という観点からも官邸の危機管理機能を集約し、強化します。

■時代にふさわしい憲法改正

- 130年前の明治10年代には、私擬憲法という国民各層による、人権を尊重すること等を中心に、憲法草案が続々と作られました。これは「自由民権運動」がもたらした成果です。「自由民権運動」を想起してはいかががでしょうか。
- 現行憲法は、現実との様々な矛盾点が議論されないまま、残っています。ここに、これま

での政治の無責任さが露呈されていると言えます。日本を新生する、新たな時代にふさわしい憲法改正を議論していきます。

品格のある政治

新しい政治モデルを作り、優秀な人材が集まる、品格のある、落ち着いた政治に変えていきます。カネのかからない清潔な政治を行います。政・官・業・労組の癒着を断ち切ります。そして、真の政治主導による政治の強力なリーダーシップを発揮します。

計画10

新政治モデル

■中選挙区制度への改革

●現在の小選挙区制度での当落は、候補者の資質よりも、その時々ブーム、風といったものに大きく左右されます。前途有望な優秀な若者が、候補者個人の能力や努力に関わりなく当落が決まるような「不合理な」選抜システムに応募することは考えられません。また、課題が複雑化する中で、ビジネス、農政、外交、防衛など、専門分野を持った職人的な政治家も必要です。政治家の劣化を防ぐため、小選挙区制度を廃止し、多様な意見が反映されるような中選挙区制度に改革します。

■肝の据わった政治家を育てる

●明治の元勳たちは、膨大な量の本を読み、あるべきこの国のかたちに思いをめぐらせました。伊藤博文は、既に日本有数の政治家であった40歳のとき、ウィーンに留学し、先進国の憲法を学びました。岩倉使節団は、政府の名だたる首脳を乗せて、2年間の長きにわたり、今後の日本のあり方を考える旅に出ました。

●総理や大臣を最低でも3年続けなければ、真の改革は実現出来ません。有権者が政治家を正しく評価し、信頼し、優秀な人を選べるようにし、総理や大臣が短期間で代わるような事態をなくします。

●政治家が、この国のかたちをじっくりと検討し、有権者も長期的な視点から支援するという政治モデルを構築します。

■金のかからない選挙

- 政治には金がかかるという先入観があります。これが、業界や団体からの政治資金の融通になり、政官業労組の癒着に繋がっています。
- 応援してくれる人達による「ボランティア選挙」、「手づくり選挙」をすれば、さほどお金はかかりません。金のかからない選挙モデルを広め、普通の人に参加できる政治モデルへと転換します。

■普通の生活をしながら行う政治へ

- 一国の大臣になったとしても、集中した時間の使い方をし、任せるべき仕事は部下に任せれば、普通の生活ができます。
- 遅くとも午後8時頃には帰路につき、スーパーに買い物に行き、家族と食卓を囲む。食後は本を読み、リーダーに必要な様々な知識を吸収する。
- 普通の生活をして、普通の感覚で政治に携わるモデルを広げます。良質な政治家を増やし、政治をレベルアップさせ、国民視線の政治をする国に生まれ変わらせます。

■国会の完全可視化（見える化）

- 長期的な視点から政治家を育てるためには、政治家が首相や大臣が務まる器なのか、そのための努力をしているか、国民が政治家をふるいにかけるシステムが必要です。
- 本来はマスコミがその機能を果たすべきですが、残念ながらその役割を果たしているとは言えません。
- そのため、国民が直接、評価できる仕組みとして、本会議はもちろん、全委員会を、インターネット配信やNHK等で、無料で実況中継を行います。
- 政治家の能力、日頃の努力が最もよく分かる機会は、国会での質問です。国民が国会議員を常にウォッチして、ふるいにかけることで、政治家のレベルを上げていきます。「無能な100人の議員よりも、優秀な10人の議員を」。大臣クラスの器を持っている人だけが政界に留まれる仕組みに変えます。

計画11

清潔な政治

■企業団体献金廃止

- 今、国民の間に広がっている閉塞感のベースには、政治に対する不信感があります。自民党や民主党の古い体質の領袖は、田中角栄、金丸信以来の政・官・業・組合の癒着にどっぷりと浸かり、国民を顧みない劣悪な政治を展開してきました。
- 政・官・業・労組の癒着を完全に断ち、政治とカネの問題を解消するために、企業・団体献金をやめます。

■個人献金と政党助成交付金

- 国会議員が普通の生活をしたとしても、地元で事務所を置いたり、事務員を雇ったりと、活動費用は必要です。企業・団体献金を廃止した後は、個人献金によって不足分を補うという方法へ切り替えます。
- しかし、日本に寄付文化は根付いていないので、すぐには個人献金に多くは望めません。その当面の間、次善策として、政党助成交付金で対応します。現在、国民一人あたり年間 250 円の負担を頂いていますが、その適正な水準を検討し、透明な政治を実現します。

■議員定数の半減

- 議会制民主主義においては、国民代表の議員の数は多い方が国民の意見を反映しやすいという意見もありますが、思い切って以下を提案しています。
- 現在の国会議員数は、衆議院 480 人、参議院 242 人の合計 722 人ですが、多過ぎます。議員が減れば、一人一人の役割が大きくなり、寝ている暇など無くなります。
- 議員定数を半減させることで、議員の質を向上させ、仕事をする政治に生まれ変わらせます。議員を削減すれば、現行の政党助成交付金で十分に活動することが出来、国民の皆様にも更なる負担をお願いする必要もなくなります。
- 国政が議員定数半減をまず実践することで、都道府県、自治体にも実践を促していきます。

■ 行政のムダ排除

- 国会もそうですが、官庁や官僚にコスト意識は無く、その運営や予算の実施方法には、本当にムダが多く存在します。
- 民主党は、このムダ撲滅のために事業仕分けを行いました。これはパフォーマンスでしかなく、その結果が予算に正しく反映されることはありませんでした。民主党政権で初の予算となった平成21年度、歳出は前年より15兆円以上も増えた100兆円となり、今もその水準のままです。税収は増えておらず、そのまま借金を積み重ねただけです。
- 予算を削減するためには、政治家が腹を括って一律の削減目標を設定し、例外なく予算を削減していく手法しかありません。例外を認めずに、予算を削減します。この手法で、官庁や官僚のムダを徹底的に無くし、効率的な行政を実現します。

計画12

政治主導・リーダーシップ

■ 真の政治主導、大臣キャビネ

- 選挙では政策を掲げて戦います。その結果、政権をとった党の党首が内閣総理大臣となり、自分の内閣の閣僚を決める、大臣が官僚を指揮監督し、新しい政策を実現していく、これは、民主主義国家にとって当然のことです。
- しかし、自民党政治では、族議員がその支持母体の意向を受けて、徹底的な抵抗を行い、この当然を骨抜きにしました。民主党政権では、政府と政党が一体となるという看板を掲げたものの、労組にコントロールされたり、結局は政府と政党が別々に行動する形となり、更に政党内がいくつかの固まりに分裂し、何も決められない状態に陥りました。
- こうした特定の労組・組織・団体に影響された族議員を排除し、決められない政治を防ぐ方法が一つあります。それが、「大臣キャビネ」という大臣直轄の補佐官集団で、優秀な民間人と、省庁の壁を越えて集まった優秀な官僚から成ります。大臣キャビネは、各大臣のためのミニ内閣として、大臣の手足、頭脳となって働く機構です。
- この大臣キャビネを創設し、各大臣が、縦割り行政の弊害を打破し、官僚の力を使いこなして主導的に政策を進められるようにし、真の政治主導を実現します。

■地域・現場第一主義

●地域や現場のことは、地域や現場が最も詳しい。大臣や政治家が、つねに第一線の現場に目を向け、現場のニーズ、実情にあった行政を行い、現場の判断に任すべきところは任す。この地域・現場第一主義を徹底します。

■国民監査請求制度

●地方自治法には、住民監査制度というものがあります。この新制度は、税金の使い途に対して、不正や不当を発見したら、国民が会計検査院に対して「監査請求」が出来るというものです。その会計検査院の調査の結果、不正や不当があれば処罰され、その税金を返済させることが出来ます。

●本来、これこそが、国会の仕事であり、国会議員の仕事です。しかし、社会保険庁に代表されるように、行政に対する不信が強く、その体質がなかなか変わらない中、国民参加による新たなチェック体制が必要となっています。

●民主党の「仕分け」は、相変わらず政党や国会議員が監視をするというもので、上から目視です。新党改革の国民監査請求制度は、国民一人一人が自分の税金の使われ方を自分の権利としてチェックできるようにするものです。

●国民視線の政治を確立し、政治主導に対する信頼を取り戻すためにも、「国民監査請求制度」を創設します。

■ポピュリズムに偏らない品格のある政治を

●マスコミ、テレビのポピュリズム政治からの脱却を図り、他国であれ、他人であれ、聞くに堪えない汚い言葉を使って敵をたたいていくような品格のない言論を慎み、国際政治の場で通用する、真のリーダーシップを発揮していきます。

計画13

地方分権

■ 廃県置州

- 行政の国際的な原則に、「ニア・イズ・ザ・ベター（近ければ近い程良い）」があります。これは考えてみれば当然のことで、住民の生活にいちばん密着している行政組織が、地域の実情にあったきめ細やかなサービスを提供した方が良いということです。
- 明治維新の際、日本は廃藩置県によって、274 あった藩を廃止して、地方の統治を中央の管轄下に移しました。これは欧米列強による植民地化を防ぐ手段でした。一方で、国会開設と憲法制定を求めた自由民権運動では、知られていませんが地方分権、今の道州制的提案がなされています。
- 時代は変わり、国の政府を小さくし効率的にし、きめ細かい行政を地域ごとで行うことが望まれています。
- この国の新たなかたちづくりの総仕上げとして、中央集権国家から地方分権国家への組み替えである「廃県置州」を実行します。国に残すのは外交、防衛、財務、法務、内閣の機能だけとし、あとは、財源も人材も全ての権限を地方に移譲します。
- 出来上がった、北海道、東北州、関東州、中部州、関西州、四国州、中国州、九州という8つの道と州は、それぞれが一つの独立国として機能し、日本はミニ国家の集合体になります。各道州は、国の画一的な政策に縛られずに、教育、文化、インフラ、物流、産業の各分野において、地域の特色にあった個性ある国づくりを行っていきます。

■ 一国二制度、大阪特区構想

- 廃県置州による地方分権の実現は、憲法改正を行わなければ実現に踏み切ることはできず、これには、相当な時間を要します。
- 本格導入の前段階、革命的な実験の場として、特区を設けます。地域が責任を持って、独自のルールに沿った制度・行政モデルを容認し、新たな国の活性化モデルとする特区です。これは、日本国内に2つの制度があるということで「一国二制度」と言えます。
- この第一弾として、大阪府で実践します。「大阪特区」では、税率や規制も大阪府が決めます。「大阪特区構想」を通じて、大阪を元気にし、その元気を他の地域にも伝播させ、日本を元気にします。

■消費税の地方財源化、福祉目的税化

- 国が巨額の借金を抱え、財政危機に陥っている現状や、高齢化の進展によって社会福祉に一層の財源が必要になることを考えれば、消費税増税の議論は避けて通れません。行政のムダを排除することは、当然の前提ですが、2020年頃には消費税率を10%以上にしなければ、財政は立ち行かなくなります。しかしながら、消費税の増税は、経済状況を見て決めるべきで、今の経済状況下では、増税すべきではありません。消費税増税のタイミングは景気と相談し、法人税減税などとともに、税制全体の見直しを行います。
- 消費税増税が国民生活に及ぼす影響にかんがみ、複数税率導入も検討します。
- 消費税は地方財源とした上で、福祉目的税化し、地域の実情にあった福祉サービスを提供するための財源へと、税制改革を断行します。
- 地方交付税交付金の持つ再配分機能は、しっかりと認識する必要があります。

新党改革

〒100-8962 東京都赤坂 2-8-15 オリエントニュー赤坂 202

電話番号：03-6277-8105

FAX 番号：03-6277-8115

www.shintokaikaku.jp

所在地・アクセス

新党改革事務所

〒107-0052 東京都港区赤坂2-8-15

オリエントニュー赤坂202

電話番号：03-6277-8105

FAX番号：03-6277-8115



www.shintokaikaku.jp

